

2 調査結果のまとめ

○「ジェンダー平等」、「男女の地位の平等」に関する意識について

・SDGsの目標の1つにも掲げられている「ジェンダー平等」という言葉の認知度については、今回の調査から調査項目としているが、およそ3人に2人が言葉の意味を「知っている」という回答結果となった。しかし、選択肢の「聞いたことはあるが、意味はよくわからない」についても、「知らない」と回答したものと同等と考えていく必要がある。

・男女の地位の平等に関する調査では、「学校教育の場」では、半数が「平等」と感じているが、「社会通念、慣習、しきたりなど」や「政治の場」において「平等」と感じている割合は約1割に留まっており、不公平感が強くなっている。また、「社会全体」で見ても、「平等」は約1割となっている。全ての分野において平等と感じている割合は、女性の方が男性よりも低くなっており、女性の方がより不公平感を持っている結果となっている。また、社会全体における男女の地位の平等について、前回の調査と比較すると、「女性が優遇されている」と感じる割合は増加している。

○結婚、男女の生き方、家庭生活や子どもなどに関する考え方について

・結婚は個人の自由であるから、してもしなくてもどちらでもよいという考え方について、約8割が「そう思う」「やや思う」と回答している。また、結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はないという考え方について、男性は約6割、女性は約7割の人が賛成の意向を示した。

・「男女ともに仕事や生き方について多様な選択ができるようにすべきである」「男性も家事・育児に積極的に参加すべきである」との考え方に賛成の意向を示した割合がほぼ9割に近い数字となっている。

・男性は仕事、女性は家庭という考え方について、2010年調査と比較すると「そう思う」「やや思う」の割合は、約4割に減少している。一方で、「やや思わない」「そう思わない」の割合は2倍以上増加している。

・家庭における男性・女性の役割分担は平等であると回答した割合は、「家事」が約4割、「育児」が約5割、「介護」が約7割となっている。また、女性が担っていると回答した割合は、「家事」が約6割、「育児」が約5割と高い割合になっている。

・だれに介護をしてもらいたいかについて、男性は「配偶者」、女性は「介護施設」の回答が最も多い。また、70代以上については、約2割が「子（女）」と回答している。

・子どもの学校教育は、「男子」は理系の4年制大学を、「女子」は、文系の4年制大学を受けさせたい意識がある。2010年以降の調査と比較すると、「男子」は4年制大学が徐々に増加しており、「女子」は短期大学等から4年制大学へシフトしている状況が見受けられる。

○仕事について

・職場においては、男女間に「賃金」「採用」「昇進」の格差を感じている意見が多くなっている。また、女性では、「正当な能力の評価」「結婚や出産で退職しなければならない雰囲気がある」等についての格差意識が男性より高くなっている。

・責任のある役職に就きたいと思う人の割合は経年減少しており、今回調査では約2割であった。

・仕事を辞めた理由は、「定年退職」が高くなっているが、女性に関しては「結婚、出産、育児」が高くなっている。

・現在仕事に就いていない方が就職を希望する理由として、女性は「生計の維持」「生計のゆとり」といった金銭的な面だけでなく、「社会とつながりをもっていたい」といった回答も上位であった。

・職場や日常生活におけるハラスメントは、男性の約2割、女性の約3割が経験している。また、ハラスメントの内容として、「人格・能力を否定」や「無視」された経験があると回答した方が多かった。

・防災活動に関して、男女共同参画を推進するために必要なことのうち、「自治会等の役員、自主防災組織者に女性が増える事」は約4割、「女性消防員や女性消防団員の育成、役員への女性の登用」は約3割と割合が低くなっている。

○社会活動について

・社会活動には約4割の方が参加しており、参加率は、男性の方が女性よりも約7ポイント高くなっている。参加している社会活動は、「自治会・PTA等の活動」と「趣味・学習・スポーツ活動」が多くなっている。また、参加していない理由としては、「仕事をしていない」「きっかけがない」が多い。なお、社会活動において役職等につきたいと思う方は1割に満たない状況となっている。

○施政方針決定等への女性参画について

・新居浜市の市政運営において、女性の意見や考え方が反映されているか聞いたところ、「反映されている」割合は「反映されていない」割合よりも若干高くなっている。

・市政運営において、女性の意見や考え方が反映されていない理由を聞いたところ、「女性議員が少ない」「社会のしくみが女性に不利」の割合が高く、性別で見ると、「社会のしくみが女性に不利」と回答した人は、女性が男性を約10ポイント上回っている。

・市の方針決定の場である審議会等の女性の参画率の目標について聞いたところ、「50%」が半数以上で最も高かった。理由を聞いたところ、「女性の意見をどんどん反映すべき」が、約4割であったが、「現実的には難しいと思う」が約3割であった。

・女性の社会参画に必要なことを聞いたところ、「男性も女性もお互いパートナーとして理解し協力する」が最も高く約5割、次いで、「男女の固定的な役割について社会通念、慣習、しきたりをなくす」が約4割であった。

○ドメスティック・バイオレンス（DV）について

・配偶者や恋人から暴力を受けたことがあるか聞いたところ、男性は約1割、女性は4人に1人が経験があると答えた。その内、精神的暴力は男性は8割、女性は約7割となっている。女性では、次いで、「医師の治療が必要ではない程度の身体的暴力を受けた」（約4割）、「経済的暴力を受けた」（約3割）となっている。

・暴力を受けた時どうしたか聞いたところ、「言い返した・反撃した」が約6割であった。「口をきかなかった」「離婚や別居を考えた」と回答した割合は、女性の方が男性よりも30ポイント以上高くなっている。また、「何もしなかった・できなかった」と回答した方の理由として、女性では、「自分さえ我慢すればなんとかやっているとあったから」が最も多く約6割であった。

・知っている相談機関や窓口について聞いたところ、「警察」が約8割、「市民相談」が約3割であった。また、「配偶者暴力相談支援センター」の認知度は、約2割であった。

○ワーク・ライフ・バランスについて

・生活の中で仕事・家事・プライベートな時間の優先度を聞いたところ、現実では、男性は約4割が「仕事優先」、女性は「家事優先」が約3割、と高くなっている。しかしながら、理想は、仕事・家事・プライベートの両立」と答えている割合が約4割となっている。また、ワーク・ライフ・バランスが実現しているか聞いたところ、約5割が「できている」と回答したものの、前回調査と比較すると4.7ポイント減少している。

・職場でのワーク・ライフ・バランスについて聞いたところ、「十分取り組んでいる」は約2割であり、「取り組んでいるが不十分」「あまり取り組んでいない」「全く取り組んでいない」を合わせると約5割となる。過去の回答と比較すると、「あまり取り組んでいない」「全く取り組んでいない」は経年減少している。今後の必要性について聞いたところ、約7割が「取り組むべき」と回答した。

・ワーク・ライフ・バランスを推進していくことでプラス効果であると思うものについて聞いたところ、「家事・育児・介護など家庭での役割を男性も担いやすくなり、女性の負担が少なくなる」が最も多く約6割であった。次いで、「仕事を持つ男女が、子どもとかかわる時間が増え、安心して子どもを産み育てることができる」、「長時間労働が減り、心身の健康に良い影響を及ぼす」がそれぞれ約5割であった。

○新居浜市が取り組むべきことについて

・「これからの男女共同参画社会の実現に向けて進めるべき施策」について聞いたところ、前回調査と同様で、「仕事をしながら育児や介護を行えるシステムづくり」が約7割、「保育施設の充実などの子育て支援」が約5割であった。

